

総合評価方式（特別簡易型）における評価項目、加算点及び評価基準

令和5年度

別表		◇橋梁上部工（PC）・PC77-46'0"（一般競争入札）		農政部
評価項目及び加算点		評価基準		提出様式 ※添付書類別紙のとおり
企業の 施工能力 6.5点	過去10年間における国（九州内）又は県の表彰実績 ○ 表彰実績2回以上あり (1.0点) ○ 表彰実績あり (0.5点) ○ 実績なし (0.0点) ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。	平成25年度から令和5年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、九州農政局発注工事、鹿児島県（農政部・土木部・環境林務部）優良工事等表彰実施要領に基づき、優良工事表彰（建築課所管工事を除く）を受けた企業であるか。ただし、令和5年度においては、入札公告日までに表彰を受けているものに限る（表彰決定通知等含む）。		[様式1]
	過去10年間における国（九州内）・特殊法人・県・市町村の同種工事の県内施工実績（当該橋梁の支間長以上、PCファームボンド実績） ○ 3件以上の実績あり (0.5点) ○ 2件以上の実績あり (0.3点) ○ 1件の実績あり (0.0点)	平成25年度から令和4年度までに完成検査を受けた下記①～④のいずれかの工事において、代表者が単独の元請又は共同企業体の構成員として、県内における同種工事の施工実績を有するか。 ① 県農政局発注工事 ② 九州農政局発注工事 ③ 鹿児島県内の市町村が発注する工事 ④ 鹿児島県内の特殊法人が発注する工事		[様式2]
	過去5年間の同一発注業種（別表2）の工事成績の平均点 ○ 8.3点以上 (3.0点) ○ 7.8点以上8.3点未満 (2.9点) （工事成績の平均点-78）×2.9/5+0.1 少数点以下第2位を切り捨て ○ 7.8点未満 (0.0点)	平成30年度から令和4年度までに完成検査を受けた鹿児島県農政局発注工事の土木一式工事において、単独の元請及び共同企業体の構成員における工事成績平均点は何か。		
	経営事項審査における経営状況 ○ 900点以上 (0.30点) ○ 800点以上900点未満 (0.25点) ○ 700点以上800点未満 (0.20点) ○ 600点以上700点未満 (0.15点) ○ 500点以上600点未満 (0.10点) ○ 500点未満 (0.00点)	令和3年4月1日から令和4年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査（但し、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査）による71評点（経営状況）は何点か。		
	経営事項審査における技術力 ○ 1100点以上 (0.20点) ○ 1000点以上1100点未満 (0.15点) ○ 900点以上1000点未満 (0.10点) ○ 900点未満 (0.00点)	令和3年4月1日から令和4年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査（但し、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査）による21評点（技術職員の数の点数）は何点か。		
	過去5年間における新規学卒者の雇用実績 ① 過去5年間における県内の学校の新規学卒者の雇用 ② 過去5年間における県内の営業所に県外の学校の新規学卒者（※県内出身者に限る）の雇用 ※本籍地が県内又は中学卒業まで県内在住の者 ○ ①又は②の実績有り (0.5点) ○ 実績なし (0.0点)	① (1)平成30年度から令和3年度まで、県内学校の新卒者を卒業月の翌月から3か月以内に採用し、現在継続して雇用。又は(2)令和4年度に、県内学校を過去3か年度以内に卒業した者を採用し、現在継続して雇用。 ② (1)平成30年度から令和3年度まで、県内営業所に県外学校の新卒者を卒業月の翌月から3か月以内に採用し、現在継続して雇用。又は(2)令和4年度に、県内営業所に県外の学校を過去3か年度以内に卒業した者を採用し、現在継続して雇用。 ※新規学卒者とは、雇用時点において満29歳までの者とする。		[様式3]
	(1) 前年度週休二日施工実績 ○ 4週8休施工実績 (0.4点) ○ 4週7休施工実績 (0.2点) ○ 4週6休施工実績 (0.1点) ○ 実績なし (0.0点) ※当該年度工事の施工実績も含む	令和4年度から令和5年度に完成検査を受けた下記①～②のいずれかの工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、週休二日の県内施工実績を有するか。ただし、令和5年度においては、入札公告日までに完成検査を受けたものに限る。 ① 一般土木工事及び海上工事 鹿児島県の発注工事（建築課所管発注工事を除く） ② 橋梁上部工 農林水産省九州農政局・特殊法人・鹿児島県・鹿児島県内市町村の発注工事		[様式4-1]
	(2) 過去2年間10T活用工事施工実績 ○ ICT全面活用施工実績 (0.4点) ○ ICT部分活用施工実績 (0.2点) ○ 実績なし (0.0点) ※当該年度工事の施工実績も含む	令和3年度から令和5年度に完成検査を受けた下記①～②のいずれかの工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、10T活用工事の県内施工実績を有するか。ただし、令和5年度においては、入札公告日までに完成検査を受けたものに限る。 ① 一般土木工事及び海上工事 鹿児島県の発注工事（建築課所管発注工事を除く） ② 橋梁上部工 農林水産省九州農政局・特殊法人・鹿児島県・鹿児島県内市町村の発注工事		[様式4-2]
	(3) 建設キャリアアップシステム活用 ○ 建設キャリアアップシステムへの登録と当該工事での建設キャリアアップシステムの運用 (0.4点) ○ 建設キャリアアップシステムへの登録 (0.2点) ○ 活用なし (0.0点)	当該工事において、下記①～②の建設キャリアアップシステムを活用する工事 ① 元請者が建設キャリアアップシステムの登録をしている。 ② 元請者が、建設キャリアアップシステムの登録をしており、かつ当該工事において、建設キャリアアップシステムの運用を誓約している。		[様式4-3]
	(4) 登録熟練技能者の活用 ○ 活用あり (0.2点) ○ 活用なし (0.0点) ※当該工事	当該工事において、登録熟練技能者の活用計画書及び誓約書を提出している。		[様式4-4]
配置予定技術者の能力 2.5点	過去10年間における国（九州内）又は県の表彰実績 ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。 ○ 現在の会社での表彰実績あり (0.5点) ○ 上記以外での表彰実績あり (0.3点) ○ 実績なし (0.0点)	【表彰実績】 平成25年度から令和5年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、九州農政局発注工事、本県（土木部・農政部・環境林務部）優良工事等表彰実施要領に基づき、優秀技術者表彰（建築課所管発注工事を除く）を受けた技術者であるか。ただし、令和5年度においては、入札公告日までに表彰を受けているものに限る（表彰決定通知等含む）。		[様式5]
	抱い手育成加算 ○ 配置予定技術者（40歳未満）または女性技術者 (0.3点) ○ 配置予定技術者（40歳以上45歳未満） (0.2点) ○ 加算なし (0.0点)	配置予定技術者が次の①～③又は②～④の条件の条件をすべて満たす場合、上段の表彰実績に抱い手加算の評価点を加える。 ① 入札公告日において満45歳未満の者 ② 平成30年4月1日以降に農政局が発注する建設工事における同種工事の主任（監理・特例監理）技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績のある者 ※工期の始期が平成30年4月1日以降の工事が対象 ③ ②の工事成績の最高点が7.8点以上である者。 なお、表彰実績の評価点と抱い手育成加算の合計は0.5点を上限とする。 ④ 女性技術者である。		
	配置予定技術者の資格保有 ○ プレストレストコンクリート技士 (1.0点) ○ なし (0.0点)	プレストレストコンクリート技士の資格を保有しているか。		[様式6-1]
	継続学習制度①又は②の単位取得状況を評価 ① 前々年度から前々年度の継続学習制度(CPD)単位取得状況 ○ 20単位以上 (1.0点) ○ 20単位未満 (0.5点) ○ なし (0.0点) ② 過去1年間のCPDS（1級土木施工管理技士）単位取得状況 ○ 推奨以上 (1.0点) ○ 推奨未満 (0.5点) ○ なし (0.0点)	① 令和2年度から令和3年度の(社)農業農村工学会技術者継続教育機構の継続学習制度(CPD)で取得した単位数がどの程度か。 ② 1級土木施工管理技士の資格保有者について、令和4年度に(一社)全国土木施工管理技士連合会の継続学習制度(CPDS)で取得した単位数がどの程度か。 ・推奨単位数：20ユニット		① [様式6-2] ② [様式6-3]
地域貢献度 2.0点	主たる営業所又は工場の有無 ○ 県内に主たる営業所又は工場あり (0.5点) ○ 県内に主たる営業所又は工場なし (0.0点)	県内に主たる営業所又は工場を有しているか。		
	地域への貢献 ① 過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 ② 前年度の水土里サークル活動の実績 ○ 県内で①と②の実績あり (1.5点) ○ 県内で①又は②の実績あり (1.0点) ○ 上記以外 (0.0点)	① 平成30年度から令和4年度までの5年間において、年1回以上、延べ5回以上、公共施設への愛護活動等を行った実績があるか。 ② 令和4年度において、1回以上水土里サークル活動を行った実績があるか。		① [様式7-1] ② [様式7-2]
合計	11.0点			

※令和元年度とは、平成31年4月1日～令和2年3月31日